

2014年 5月 16日

## 2013年度採択 研究の国際化推進プログラム 研究成果報告書

採択者 (研究代表者)	所属機関・職名：国際関係学部教授 氏名：文京洙
研究課題	日韓地域社会の社会的リスク構造の変容とこれに対応する市民事業の展開に関する研究

**I. 国際的研究成果発信の目的・意義の概要**

今次の国際的研究成果発信の目的・意義について、概要を記入してください。

韓国の『2010年人口住宅総調査』は、少子高齢化や1人世帯の急増など韓国の家族や地域社会をめぐって2000年代に劇的にすすんだ変化を改めて浮き彫りにした。1990年代の韓国では、終身雇用がまがりなりにも定着し、男性家長の安定した収入が家族の凝集力を支えるという中産家庭が分厚い層をなしつつあった。だが、「失業大乱」とも言われた1997年の通貨・金融危機（韓国でいうIMF事態）は、この層をも直撃し、その後は、経済は回復するが、高い輸出の伸びが国内の付加価値生産や内需を伸ばし、雇用増大をもたらすという循環はもはや機能せず、「雇用なき成長」が韓国経済の体質となった。失業や非正規雇用は、働き盛りの青・壮年層にもおよび、家族の危機をはじめ社会的リスク構造の「普遍化」や「個別化」が韓国でも明らかとなる。

コリア研究センターは、市民事業、すなわち、社会的企業など、ひろく社会的弱者に対する社会サービスの提供や雇用創出を目的とする、市民主体の非営利・協働の事業活動を日韓の地域再生・創造の最も重要な要としての一つとして位置づけ、その調査・研究をセンターの研究の重要な一環として取り組んできた。その取り組みは、市民事業の研究としては、社会関係資本（social capital）が未成熟な段階から、急激な民主化と市民社会の成長を実現した韓国をフィールドとするほとんど初めての本格的な研究である点に特色がある。本研究が課題とする日韓の比較研究は、日韓市民社会の新次元の相互交流や相互理解の手立てとなることも期待される。本研究では、これまでのそうした研究を、日韓のみならず、その事例検証の範囲を広く東アジアに求めて発展させ、その成果をシンポジウムや書籍の刊行などを通して国際的に発信しようとするものである。

**II. 国際的研究成果発信の成果と今後の展開計画の概要**

今次の国際的研究成果発信で得られた成果と今後の展開計画について、概要を記入してください。

本プログラムの推進を目的として、立命館大学コリア研究センターと、韓国では社会的経済やCSRの研究の先端的研究所として知られる「ハンギョレ経済研究所」と、日韓の社会的経済の比較研究を主な研究課題とするMOUを締結した。これに基づいて7月には李鉉淑ハンギョレ経済研究所所長などを京都に招き、京都のNGO施設への共同調査や共同研究会を開催し、11月には、ソウル市が主催する国際社会的経済フォーラム（Global Social Economy Forum 2013）に、ハンギョレ経済研究所との共同のセッション「Breakout Session 16 営利と非営利の協力を通してみる社会的企業」を設定して参加した。

さらに、2014年3月には、「ソウル市まち共同体総合支援センター」のユ・チャンボク氏センター長、韓国まちづくり支援センター協議会のリュ・テヒ政策局長を招き、意見交換をするとともに、神戸（神戸大学大学院国際文化研究科 異文化研究交流センター・メディア文化研究センター）、京都（Impact Hub Kyoto）、東京（世田谷トラストまちづくり）などを訪問し、研究会や意見交換を行った。

今後は、2013年度に新規に採択された科研費研究「韓国の地域社会における市民事業の展開とローカル・ガバナンスに関する研究」（基盤研究C 課題番号25380181）（代表：文京洙）の研究課題とも結びつけながら、上記の研究所・センターとの共同研究を引き続き進めるとともに、市民事業についての日韓のフィールド調査を連携してすすめたい。さらに、英国を中心にヨーロッパでの社会的経済やローカル・ガバナンスの理論研究や実証研究の文献資料を収集し、比較社会経済研究の理論的基盤に構築に努めたい。